

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 喬

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 嶋田 洋秀

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-5906-0733

平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,879	△4.5	2,492	△22.6	1,989	△28.2	1,076	△16.9
20年3月期	47,005	3.9	3,218	△3.7	2,771	△9.7	1,295	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	49.32	49.28	5.8	7.1	5.6
20年3月期	54.08	53.99	6.1	8.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △37百万円 20年3月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,616	19,029	67.5	853.81
20年3月期	28,392	19,144	65.6	853.90

(参考) 自己資本 21年3月期 18,639百万円 20年3月期 18,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,548	△603	△530	5,520
20年3月期	2,783	871	△6,588	5,184

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	523	40.7	2.5
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	44.6	2.6
22年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		40.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,500	0.3	1,900	4.4	1,700	6.0	1,000	12.8	45.81
通期	46,000	2.5	2,600	4.3	2,200	10.6	1,200	11.5	54.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,500,000株 20年3月期 29,500,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,668,760株 20年3月期 7,686,596株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,341	△4.2	1,618	△31.8	1,500	△31.5	928	△14.1
20年3月期	45,232	4.7	2,372	1.0	2,191	△0.2	1,080	△17.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	42.54		42.50					
20年3月期	45.10		45.03					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,800	16,591	66.7	757.64
20年3月期	25,215	16,431	65.1	751.97

(参考) 自己資本 21年3月期 16,540百万円 20年3月期 16,403百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,600	0.1	1,600	7.4	1,500	2.9	900	2.9	41.23
通期	44,000	1.5	1,900	17.4	1,700	13.3	1,000	7.7	45.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	47,005	44,879	△4.5%
営 業 利 益	3,218	2,492	△22.6%
経 常 利 益	2,771	1,989	△28.2%
当 期 純 利 益	1,295	1,076	△16.9%
1株当たり当期純利益(円)	54.08	49.32	△8.8%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国大手証券会社の破綻に端を発する金融危機が世界的に拡大し、秋以降、急速に景気が減退しました。上期における原材料価格の高騰や、下期における海外経済の急激な減速を背景とした輸出の減少により、企業収益が悪化し、雇用・所得環境が厳しさを増して、個人消費も低調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「効率化経営」「成長経営」「意識改革の推進」の3つの方針を掲げ、企業ブランドの確立・経営基盤の一層の強化に努めるとともに、商品やサービスを通じて、お客様の生活に「癒しと感動」を提供する企業活動を続けてまいりました。

販売活動におきましては、当期も革新的な新製品を市場に投入し、広告宣伝と店頭演出とを効率的に連動させた販売促進活動によって、市場シェアの拡大と売上の伸長を図りました。しかしながら、雇用・所得環境の悪化に伴う消費者の生活防衛意識は強く、また、暖冬の影響でサーモケア(カイロ)部門の売上が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、448億79百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

利益面につきましては、引き続き製造部門を中心として製造コストの削減に取り組み、また、マーケティング費用をはじめとする販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、資材価格が高止まりしている影響を受け、営業利益24億92百万円(前年同期比22.6%減)、経常利益19億89百万円(前年同期比28.2%減)、当期純利益10億76百万円(前年同期比16.9%減)と減益となりました。

② 当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	19,520	18,506	△5.2%
	家庭環境関連事業	27,484	26,372	△4.0%
	合 計	47,005	44,879	△4.5%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,853	1,720	△7.2%
	家庭環境関連事業	1,365	772	△43.4%
	合 計	3,218	2,492	△22.6%

部門別売上高

(単位：百万円)

事業のセグメント		金額	構成比	増減率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア（防虫剤）	9,911	22.1%	△2.0%
	ハンドケア（手袋）	3,208	7.1%	△9.6%
	サーモケア（カイロ）	5,385	12.0%	△8.1%
	計	18,506	41.2%	△5.2%
家庭環境関連事業	エアケア（消臭芳香剤）	19,789	44.1%	△4.5%
	湿気ケア（除湿剤）	2,950	6.6%	13.6%
	ホームケア（その他）	3,633	8.1%	△12.9%
	計	26,372	58.8%	△4.0%
合計		44,879	100.0%	△4.5%

<防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は185億6百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は17億20百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門につきましては、コアブランド「ムシューダ」のうち、防虫効果が1年間持続する引出用及びクローゼット用の製品がいずれも順調に売上を伸ばしましたが、その他の製品の売上が伸び悩んだことから、売上高は99億11百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

ハンドケア（手袋）部門につきましては、薄手ゴム手袋や極薄ビニール手袋といった定番商品の売上が伸びた他、消費者の衛生に対する意識の高まりを背景に使いきりポリ手袋も順調に売上を伸ばしましたが、業務用ニトリルゴム手袋の売上が企業収益悪化の影響を受けて低迷し、また、海外市場での需要も減少したことなどから、売上高は32億8百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、暖冬の影響が大きく、売上高は53億85百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

<家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は263億72百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は7億72百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、コアブランドである「消臭力」や、冷蔵庫用「脱臭炭」が売上を伸ばした他、新製品の電池式自動消臭スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」も売上高の伸長に寄与しましたが、その他既存品の売上が低調に推移したため、売上高は197億89百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、取扱い店舗数が増加したこと、及び年内降水量が多かったことなどにより、「ドライペットスキット」を中心に売上が好調に推移し、売上高は29億50百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

ホームケア（その他）部門につきましては、花粉症対策やインフルエンザに対する予防意識の高まりを背景に「ネクスカア マスク プロ仕様」が大きく売上を伸ばした他、「米唐番」や「スコッチガード」の売上も堅調に推移しましたが、前連結会計年度に販売受託契約を終了した自動食器洗い機専用洗剤の売上減少額を前期発売の「フレッシュアップ」の売上伸長にてカバーできなかったことなどにより、売上高は36億33百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷が続くものと予想され、日用雑貨品業界も引き続き、厳しい環境におかれると思われま

- ① エアケア部門につきましては、消費動向が不透明であることに加え、外資系大手トイレタリーメーカーを含めた競合他社との競争激化が続くものと思われま
 - ② 衣類ケア部門につきましては、「ムシューダ」ブランドを中心に新規需要の掘り起こしと安定的なシェアの確保を見込んでおり、売上高につきましても若干の増加を見込んでおりま
 - ③ サーマケア部門につきましては、天候の影響により売上が大きく変動しますが、次期につきましては若干の売上減少を見込んでおりま
 - ④ その他、ホームケア部門、湿気ケア部門、及びハンドケア部門につきましては、当連結会計年度並みの売上高を計画しておりま
- 以上により、次期の連結売上高は、前年同期比2.5%増の460億円を見込んでおりま

利益面では、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいりま

また、当連結会計年度におきましては、上期の原油価格高騰に伴い上昇した資材価格が、下期におきましても高止まりしましたが、次期におきましては若干下落するものと見込んでおり、コスト低減の一要因になるものと想定しておりま

その結果、営業利益は前年同期比4.3%増の26億円、経常利益は前年同期比10.6%増の22億円、当期純利益は前年同期比11.5%増の12億円をそれぞれ見込んでおりま

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7億75百万円減少し、276億16百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少3億59百万円、投資有価証券の減少6億3百万円等でありま

負債は、前連結会計年度末と比較して6億61百万円減少し、85億87百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億13百万円等でありま

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億14百万円減少し、190億29百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億66百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億21百万円、為替換算調整勘定の減少2億56百万円、少数株主持分の減少1億51百万円等でありま

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783	1,548	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	△603	△1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,588	△530	6,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△79	△85
現金及び現金同等物の増減額	△2,927	335	3,262
現金及び現金同等物の期首残高	8,111	5,184	△2,927
現金及び現金同等物の期末残高	5,184	5,520	335

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して3億35百万円増加し、55億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりでありま

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億48百万円(前年同期は27億83百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億68百万円、減価償却費8億57百万円、たな卸資産の減少額2億71百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5億9百万円、法人税等の支払額8億85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億3百万円(前年同期は8億71百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入5億円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4億円、有形固定資産の取得による支出5億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億30百万円(前年同期は65億88百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額4億80百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自 己 資 本 比 率	74.3%	73.5%	71.3%	65.6%	67.5%
時 価 ベースの自己資本比率	115.7%	137.7%	118.8%	97.1%	74.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2,623.4	14,432.9	6,595.9	725.0	185.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化のため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資(消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等)であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況ならびに株主利益の実現などを勘案し、期初予定通り1株当たり11円(通期では22円)とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想ならびに利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり22円(うち中間配当11円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格の高騰

当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材価格の高止まりが長期化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

③ 天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

④ 新規事業

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社4社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤…当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

手袋…当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステート販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ…当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

<家庭環境関連事業>

消臭芳香剤…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）で製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

さらに、当社と子会社エステートコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

除湿剤…当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステートコーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S. T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

その他…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

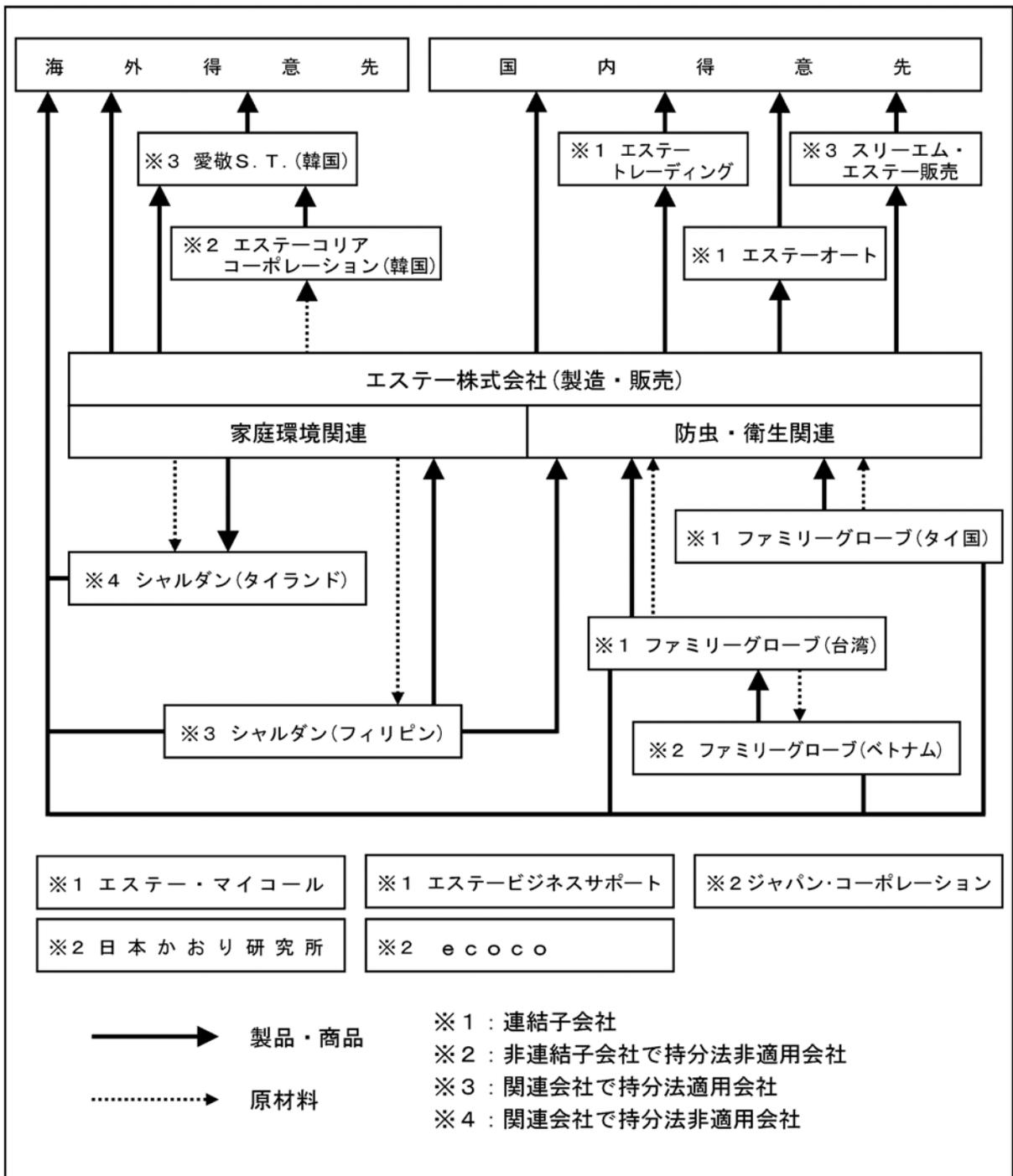
また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）ならびにスリーエム・エステート販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、平成20年5月2日に設立した子会社（株）ecoco、及び子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステートビジネスサポート（株）が請け負っております。

また、子会社エステート・マイコール（株）（連結子会社）は平成21年3月31日をもって解散し、会社清算手続き中であります。関連会社シャルダン（マレーシア）は平成20年8月13日に清算終了しました。

なお、当社の主要株主である（株）シャルダンは、平成21年3月31日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

- ① 絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO. 1になる（SUPER TOP）
- ② 常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
- ③ 株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
- ④ 「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
- ⑤ 経営の透明性を確保する

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいる所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ① 技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ② 経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ③ 戦略的アライアンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 絞り込みと集中

継続的に取り組んでおります品種や商品数の削減をさらに強固に進め、主力ブランドに経営資源を集中投下することで、ブランド価値の増大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、組織横断的原価削減活動に加え、業務の見直しによる残業削減などに取り組むことによって、さらなる利益の拡大に努めてまいります。

② 世にない商品の開発

当社グループが“利益ある成長”を実現するためには、革新的な発想にもとづく「世にない商品」の開発が必要不可欠と考えております。その核となる「品質」と「デザイン」を最重要視し、信頼できる品質とこれまでにない斬新なデザインをもって、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。さらに、「世にない商品」を積極的にグローバル展開してまいります。

③ スピード経営

昨今の経済情勢や消費動向の目まぐるしい変化にスピーディかつ的確に対応するためには、迅速な意思決定と強力なリーダーシップが必要であると考えており、現場判断の重視や会議の削減などに取り組むことによって「スピード経営」を実現し、激変する事業環境に対応してまいります。

これらの施策により、企業価値の増大に努めていく考えであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,007,842	※3 6,143,841
受取手形及び売掛金	4,297,388	4,501,995
有価証券	493,390	599,435
たな卸資産	4,620,465	—
商品及び製品	—	3,789,582
仕掛品	—	116,418
原材料及び貯蔵品	—	354,847
繰延税金資産	362,259	332,286
その他	317,332	298,340
貸倒引当金	△18,911	△19,081
流動資産合計	16,079,766	16,117,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,3 2,348,450	※1,3 2,196,328
機械装置及び運搬具（純額）	※1 969,610	※1 882,328
工具、器具及び備品（純額）	※1 340,402	※1 328,329
土地	※3,4 3,392,026	※3,4 3,319,876
リース資産（純額）	—	※1 17,248
建設仮勘定	19,560	21,396
有形固定資産合計	7,070,050	6,765,507
無形固定資産		
その他	457,256	472,515
無形固定資産合計	457,256	472,515
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,988,926	※2 2,385,670
長期貸付金	120,585	104,334
繰延税金資産	291,182	384,073
その他	1,425,904	1,396,498
貸倒引当金	△41,153	△9,687
投資その他の資産合計	4,785,444	4,260,890
固定資産合計	12,312,751	11,498,913
資産合計	28,392,518	27,616,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,530,421	4,016,609
リース債務	—	4,388
未払金	1,866,022	1,816,877
未払費用	528,552	481,372
未払法人税等	390,949	297,655
未払消費税等	29,744	49,301
返品調整引当金	155,300	140,000
その他	79,685	75,015
流動負債合計	7,580,674	6,881,221
固定負債		
リース債務	—	14,238
再評価に係る繰延税金負債	※4 380,774	※4 380,774
退職給付引当金	1,201,575	1,212,075
役員退職慰労引当金	84,558	95,833
その他	585	3,003
固定負債合計	1,667,494	1,705,925
負債合計	9,248,168	8,587,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	15,833,132	16,399,140
自己株式	△11,082,658	△11,056,390
株主資本合計	18,883,789	19,476,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541,808	220,156
土地再評価差額金	※4 △548,902	※4 △549,593
為替換算調整勘定	△250,183	△506,919
評価・換算差額等合計	△257,276	△836,356
新株予約権	27,956	51,150
少数株主持分	489,880	338,574
純資産合計	19,144,349	19,029,432
負債純資産合計	28,392,518	27,616,579

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	47,005,572	44,879,477
売上原価	※3 26,899,905	※1,3 26,295,066
売上総利益	20,105,666	18,584,411
返品調整引当金戻入差額	13,200	15,300
差引売上総利益	20,118,866	18,599,711
販売費及び一般管理費	※2,3 16,900,121	※2,3 16,106,802
営業利益	3,218,744	2,492,908
営業外収益		
受取利息	42,366	32,783
受取配当金	33,698	53,173
仕入割引	213,118	198,231
受取手数料	38,847	35,965
その他	351,225	199,316
営業外収益合計	679,255	519,470
営業外費用		
支払利息	3,839	8,328
売上割引	863,810	821,366
為替差損	—	123,985
持分法による投資損失	29,945	37,130
その他	228,867	32,254
営業外費用合計	1,126,462	1,023,065
経常利益	2,771,537	1,989,313
特別利益		
固定資産売却益	※4 73	※4 930
投資有価証券売却益	7,128	5,285
貸倒引当金戻入額	—	3,353
特別利益合計	7,201	9,570
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6,862	※5 23,362
投資有価証券売却損	7,211	—
投資有価証券評価損	2,001	6,800
社名変更費用	277,284	—
子会社整理損	※6 27,183	—
特別損失合計	320,544	30,163
税金等調整前当期純利益	2,458,194	1,968,720
法人税、住民税及び事業税	1,013,731	785,768
法人税等調整額	96,160	82,870
法人税等合計	1,109,892	868,639
少数株主利益	52,809	23,750
当期純利益	1,295,493	1,076,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
前期末残高	15,120,301	15,833,132
当期変動額		
剰余金の配当	△567,495	△480,056
当期純利益	1,295,493	1,076,331
自己株式の処分	△15,166	△15,719
連結範囲の変動	—	△15,238
土地再評価差額金の取崩	—	690
当期変動額合計	712,831	566,007
当期末残高	15,833,132	16,399,140
自己株式		
前期末残高	△5,152,635	△11,082,658
当期変動額		
自己株式の取得	△5,962,819	△2,567
自己株式の処分	32,797	28,835
当期変動額合計	△5,930,022	26,267
当期末残高	△11,082,658	△11,056,390
株主資本合計		
前期末残高	24,100,980	18,883,789
当期変動額		
剰余金の配当	△567,495	△480,056
当期純利益	1,295,493	1,076,331
自己株式の取得	△5,962,819	△2,567
自己株式の処分	17,631	13,116
連結範囲の変動	—	△15,238
土地再評価差額金の取崩	—	690
当期変動額合計	△5,217,191	592,275
当期末残高	18,883,789	19,476,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	811,297	541,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269,488	△321,651
当期変動額合計	△269,488	△321,651
当期末残高	541,808	220,156
土地再評価差額金		
前期末残高	△548,902	△548,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△690
当期変動額合計	—	△690
当期末残高	△548,902	△549,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△242,723	△250,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,460	△256,736
当期変動額合計	△7,460	△256,736
当期末残高	△250,183	△506,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,672	△257,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276,949	△579,079
当期変動額合計	△276,949	△579,079
当期末残高	△257,276	△836,356
新株予約権		
前期末残高	7,617	27,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,339	23,193
当期変動額合計	20,339	23,193
当期末残高	27,956	51,150
少数株主持分		
前期末残高	520,622	489,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,742	△151,306
当期変動額合計	△30,742	△151,306
当期末残高	489,880	338,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,648,892	19,144,349
当期変動額		
剰余金の配当	△567,495	△480,056
当期純利益	1,295,493	1,076,331
自己株式の取得	△5,962,819	△2,567
自己株式の処分	17,631	13,116
連結範囲の変動	—	△15,238
土地再評価差額金の取崩	—	690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,351	△707,191
当期変動額合計	△5,504,542	△114,916
当期末残高	19,144,349	19,029,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,458,194	1,968,720
減価償却費	936,029	857,561
固定資産除売却損益 (△は益)	6,789	22,431
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,085	1,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,018	△31,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,256	19,666
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,591	11,275
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△13,200	△15,300
受取利息及び受取配当金	△76,064	△85,956
支払利息	3,839	8,328
為替差損益 (△は益)	9,421	123,985
持分法による投資損益 (△は益)	29,945	37,130
売上債権の増減額 (△は増加)	129,286	△200,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,562	271,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	563,873	△509,704
その他	△82,285	△125,484
小計	4,011,648	2,353,803
利息及び配当金の受取額	93,097	88,778
利息の支払額	△3,839	△8,328
法人税等の支払額	△1,317,016	△885,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783,889	1,548,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,035	△700,014
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の取得による支出	△456,549	—
有価証券の売却による収入	2,073,824	400,000
有形固定資産の取得による支出	△481,300	△544,558
有形固定資産の売却による収入	99	2,169
投資有価証券の取得による支出	△261,729	△56,760
投資有価証券の売却による収入	375,207	100,518
その他	△78,112	△104,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,404	△603,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
自己株式の取得による支出	△5,962,819	△2,567
自己株式の売却による収入	17,631	13,116
配当金の支払額	△567,495	△480,056
少数株主への配当金の支払額	△76,069	△60,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,588,753	△530,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,289	△79,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,927,170	335,719
現金及び現金同等物の期首残高	8,111,919	5,184,749
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,184,749	※ 5,520,468

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の6社であります。 エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステーコリアコーポレーション (韓国) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の6社であります。 エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステーコリアコーポレーション (韓国)、及び当連結会計年度に新たに設立した㈱ ecoco は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の4社であります。 スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン) 愛敬 S. T. (韓国) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステーコリアコーポレーション (韓国)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。 スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (フィリピン) 愛敬 S. T. (韓国) 非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステーコリアコーポレーション (韓国)、また当連結会計年度に新たに設立した㈱ ecoco、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 シャルダン (マレーシア) は、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちファミリーグループ（タイ国）及びファミリーグループ（台湾）の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ（タイ国）及びファミリーグループ（台湾）の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。												
4. 会計処理基準に関する事項														
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券（投資有価証券を含む） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。</p>	<p>① 有価証券（投資有価証券を含む） その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は166,807千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,451千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1836 925 1948"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1836 1388 1948"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が47,250千円、当期純利益が28,350千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が46,161千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,250千円、当期純利益が28,950千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<hr/> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は15,558千円、営業利益は15,923千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,001千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「財務活動によるキャッシュ・フロー」のうち「短期借入れによる収入」(当連結会計年度2,000,000千円)、「短期借入金の返済による支出」(同2,000,000千円)については、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」に集約して表示しております。</p> <p>なお、借入額と同額の返済を当連結会計年度中に行なっているため、計上額はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,020,855千円、165,908千円、433,700千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は9,421千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は13,300,718千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は13,116,643千円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 506,820千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 376,507千円
※3	担保に供している資産 建物及び構築物 84,425千円 土地 119,240千円 合計 203,666千円 上記物件について、借入限度額620,910千円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、預金22,924千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 62,419千円 土地 95,405千円 合計 157,825千円 上記物件について、借入限度額386,400千円の担保に供しておりますが、当連結会計年度末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、預金22,678千円を供しております。
※4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △400,050千円	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △217,053千円
5	受取手形(輸出手形)割引高は、91,383千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、91,024千円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	—————	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 524,861千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 1,647,077千円 拡販費 4,207,576千円 広告宣伝費 3,110,523千円 給料 1,753,402千円 退職給付費用 173,983千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,133千円 貸倒引当金繰入額 26,018千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 1,553,877千円 拡販費 4,275,269千円 広告宣伝費 2,805,985千円 給料 1,737,119千円 退職給付費用 187,227千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,300千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 489,396千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498,963千円
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 73千円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 537千円 工具器具及び備品 393千円
※5	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 134千円 除却損 建物及び構築物 1,784千円 機械装置及び運搬具 4,837千円 工具器具及び備品 106千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 277千円 除却損 建物及び構築物 289千円 機械装置及び運搬具 9,542千円 工具器具及び備品 13,252千円
※6	子会社整理損 子会社整理損27,183千円は、(株)コスメヒーリングの清算に伴う損失であります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,500	—	—	29,500
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
普通株式(注)	3,707	4,001	23	7,686
合計	3,707	4,001	23	7,686

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,001千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付4,000千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	27,956
合計		—	—	—	—	—	27,956

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	283,715	11	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	283,779	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	239,947	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,500	—	—	29,500
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
普通株式（注）	7,686	2	20	7,668
合計	7,686	2	20	7,668

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	51,150
	合計	—	—	—	—	—	51,150

（注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成19年新株予約権及び平成20年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	239,947	11	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	240,108	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会（予定）	普通株式	240,143	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月4日 （予定）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,007,842千円	現金及び預金勘定 6,143,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 823,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,222,807千円
現金及び現金同等物 5,184,749千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 599,435千円
	現金及び現金同等物 5,520,468千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,118,690	1,970,207	851,516	990,139	1,406,410	416,271
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	200,007	200,035	27	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,318,698	2,170,242	851,544	990,139	1,406,410	416,271
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	283,036	264,755	Δ 18,281	316,314	273,453	Δ 42,861
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	200,947	200,605	Δ 342	—	—	—
	その他	100,000	99,810	Δ 190	100,000	99,120	Δ 880
	(3) その他	200,546	191,942	Δ 8,604	200,546	182,038	Δ 18,508
	小計	784,530	757,113	Δ 27,417	616,861	554,611	Δ 62,249
	合計	2,103,228	2,927,355	824,126	1,607,000	1,961,022	354,021

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,001千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式6,800千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,850,359	7,128	7,211	3,308,550	5,285	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	—	599,435
非上場株式	48,140	48,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	400,640	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	99,810	—	599,435	—	99,120	—
(2) その他	92,750	—	—	—	—	84,250	—	—
合計	493,390	—	99,810	—	599,435	84,250	99,120	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社におきましては、平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

連結子会社のうちファミリーグローブ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△3,008,256	△2,927,388
② 年金資産(千円)	1,678,678	1,561,727
③ 未積立退職給付債務(千円)	△1,329,578	△1,365,661
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	126,242	156,267
⑤ 未認識過去勤務債務(千円)	1,759	△2,681
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△1,201,575	△1,212,075
⑦ 退職給付引当金(千円)	△1,201,575	△1,212,075

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 勤務費用(千円)	157,432	155,986
② 利息費用(千円)	56,938	59,151
③ 期待運用収益(千円)	△34,233	△33,573
④ 数理計算上の差異の費用処理 額(千円)	16,572	25,049
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	1,407	1,407
⑥ 臨時に支払った割増退職金 (千円)	16,520	14,425
⑦ 退職給付費用(千円)	214,636	222,446

(注) ファミリーグローブ(台湾)の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	翌連結会計年度より 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 145,775	未払賞与 144,287
返品調整引当金 62,246	返品調整引当金 56,100
未払事業税 29,773	未払事業税 27,798
その他有価証券評価差額金 3,026	その他 104,553
その他 123,865	繰延税金資産 (流動) 計 332,738
繰延税金資産 (流動) 計 364,686	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動)	買換資産圧縮積立金 △452
買換資産圧縮積立金 △452	繰延税金負債 (流動) 計 △452
その他 △1,974	繰延税金資産 (流動) の純額 332,286
繰延税金負債 (流動) 計 △2,427	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (流動) の純額 362,259	退職給付引当金 479,350
繰延税金資産 (固定)	役員退職慰労引当金 38,333
退職給付引当金 473,750	投資有価証券評価損 72,039
役員退職慰労引当金 33,823	減損損失 155,330
投資有価証券評価損 69,669	その他 4,060
減損損失 181,330	繰延税金資産 (固定) 小計 749,114
その他 10,131	評価性引当額 △175,052
繰延税金資産 (固定) 小計 768,706	繰延税金資産 (固定) 計 574,061
評価性引当額 △173,186	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産 (固定) 計 595,519	買換資産圧縮積立金 △18,541
繰延税金負債 (固定)	在外子会社の留保利益 △37,581
買換資産圧縮積立金 △18,993	その他有価証券評価差額金 △133,865
その他有価証券評価差額金 △285,343	繰延税金負債 (固定) 計 △189,987
繰延税金負債 (固定) 計 △304,337	繰延税金資産 (固定) の純額 384,073
繰延税金資産 (固定) の純額 291,182	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.00	法定実効税率 40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.41	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.87
住民税均等割等 0.86	住民税均等割等 0.30
評価性引当額 1.56	在外子会社の留保利益 1.91
その他 0.61	その他 0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.12

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,520,839	27,484,733	47,005,572	—	47,005,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,520,839	27,484,733	47,005,572	—	47,005,572
営業費用	17,667,632	26,119,195	43,786,827	—	43,786,827
営業利益	1,853,207	1,365,537	3,218,744	—	3,218,744
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,909,079	12,078,815	20,987,895	7,404,622	28,392,518
減価償却費	373,420	562,609	936,029	—	936,029
資本的支出	153,619	494,952	648,572	—	648,572

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,506,699	26,372,778	44,879,477	—	44,879,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,506,699	26,372,778	44,879,477	—	44,879,477
営業費用	16,786,500	25,600,069	42,386,569	—	42,386,569
営業利益	1,720,199	772,709	2,492,908	—	2,492,908
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,511,238	12,081,564	20,592,803	7,023,776	27,616,579
減価償却費	330,051	527,510	857,561	—	857,561
資本的支出	125,031	591,224	716,256	—	716,256

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 7,404,622千円

当連結会計年度 7,023,776千円

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、防虫・衛生関連事業が11,653千円、家庭環境関連事業が155,154千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	853円90銭	853円81銭
1株当たり当期純利益金額	54円08銭	49円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円99銭	49円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,295,493	1,076,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,295,493	1,076,331
期中平均株式数(千株)	23,955	21,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38	18
(うち新株予約権)	(35)	(17)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数330個)。 普通株式330千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数530個)。 普通株式530千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,144,349	19,029,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	517,837	389,724
(うち新株予約権)	(27,956)	(51,150)
(うち少数株主持分)	(489,880)	(338,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,626,512	18,639,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,813	21,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者情報に関する事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、企業結合等に関する事項につきましては、該当はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,925,174	※1 3,987,264
受取手形	19,509	—
売掛金	※3 3,813,718	※3 4,066,370
有価証券	493,390	599,435
商品	798,713	—
製品	2,745,164	—
商品及び製品	—	3,251,480
仕掛品	32,267	29,066
原材料	277,992	—
原材料及び貯蔵品	—	238,973
前払費用	130,674	128,694
繰延税金資産	303,374	275,764
その他	175,874	199,582
貸倒引当金	△12,079	△12,862
流動資産合計	12,703,774	12,763,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,402,149	5,414,146
減価償却累計額	△3,258,905	△3,380,559
建物(純額)	2,143,244	2,033,587
構築物	478,838	481,708
減価償却累計額	△392,041	△402,420
構築物(純額)	86,797	79,288
機械及び装置	6,371,758	6,417,088
減価償却累計額	△5,440,429	△5,566,061
機械及び装置(純額)	931,329	851,027
車両運搬具	30,147	27,637
減価償却累計額	△28,406	△26,288
車両運搬具(純額)	1,741	1,349
工具、器具及び備品	3,228,582	3,166,199
減価償却累計額	△2,918,560	△2,852,969
工具、器具及び備品(純額)	310,022	313,230
土地	※2 3,191,085	※2 3,189,813
リース資産	—	20,292
減価償却累計額	—	△3,043
リース資産(純額)	—	17,248
建設仮勘定	19,560	21,396
有形固定資産合計	6,683,780	6,506,941
無形固定資産		
借地権	10,900	10,900
商標権	1,879	1,928
著作権	1,000	1,000
ソフトウェア	343,849	430,624
ソフトウェア仮勘定	82,228	12,930
電話加入権	11,116	11,270
無形固定資産合計	450,974	468,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482,105	2,009,162
関係会社株式	1,114,912	1,152,750
出資金	10	10
役員及び従業員に対する長期貸付金	120,585	104,334
破産更生債権等	41,191	9,687
長期前払費用	50,855	52,633
繰延税金資産	279,716	412,522
敷金及び保証金	1,083,825	1,081,904
生命保険積立金	244,884	247,869
貸倒引当金	△41,153	△9,687
投資その他の資産合計	5,376,933	5,061,186
固定資産合計	12,511,688	12,036,780
資産合計	25,215,462	24,800,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,054	42,363
買掛金	4,348,057	3,901,473
リース債務	—	4,388
未払金	1,866,670	1,832,013
未払費用	386,455	359,313
未払法人税等	267,030	165,264
未払消費税等	26,684	18,916
預り金	19,764	20,963
返品調整引当金	149,000	135,000
設備関係支払手形	10,727	44,960
その他	32,913	18,131
流動負債合計	7,163,358	6,542,789
固定負債		
リース債務	—	14,238
再評価に係る繰延税金負債	※2 380,774	※2 380,774
退職給付引当金	1,155,712	1,175,541
役員退職慰労引当金	84,558	95,833
固定負債合計	1,621,044	1,666,388
負債合計	8,784,403	8,209,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29,168	28,489
別途積立金	10,260,000	10,260,000
繰越利益剰余金	2,520,535	2,954,408
利益剰余金合計	13,359,539	13,792,733
自己株式	△11,082,658	△11,056,390
株主資本合計	16,410,196	16,869,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541,808	220,156
土地再評価差額金	※2 △548,902	※2 △549,593
評価・換算差額等合計	△7,093	△329,436
新株予約権	27,956	51,150
純資産合計	16,431,059	16,591,372
負債純資産合計	25,215,462	24,800,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	36,139,723	35,227,042
商品売上高	9,092,767	8,114,747
売上高合計	45,232,490	43,341,789
売上原価		
製品期首たな卸高	2,888,448	2,745,164
当期製品製造原価	※3 11,318,103	※3 10,804,383
当期製品仕入高	8,566,444	8,660,532
合計	22,772,997	22,210,081
製品他勘定振替高	※1 544,125	※1 256,596
製品期末たな卸高	2,745,164	2,459,476
製品売上原価	19,483,706	※2 19,494,007
商品期首たな卸高	839,986	798,713
当期商品仕入高	7,695,879	7,215,440
合計	8,535,866	8,014,153
商品他勘定振替高	※1 109,059	※1 53,281
商品期末たな卸高	798,713	792,003
商品売上原価	7,628,093	※2 7,168,868
売上総利益	18,120,690	16,678,913
返品調整引当金戻入額	162,000	149,000
返品調整引当金繰入額	149,000	135,000
差引売上総利益	18,133,690	16,692,913
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,440,648	1,346,678
販売促進費	1,164,250	1,160,275
拡販費	4,105,371	4,161,896
広告宣伝費	3,107,581	2,805,323
役員報酬	186,583	189,689
給料	1,271,584	1,299,758
賞与	468,907	510,433
役員退職慰労金	2,475	975
退職給付費用	141,300	155,693
役員退職慰労引当金繰入額	14,133	15,300
法定福利費	249,957	275,267
福利厚生費	74,038	78,491
減価償却費	210,768	203,274
賃借料	344,953	312,101
旅費及び交通費	343,125	331,459
通信費	146,029	143,785
研究費	※3,4 458,796	※3,4 476,428
その他	2,030,601	1,607,977
販売費及び一般管理費合計	15,761,107	15,074,811
営業利益	2,372,583	1,618,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 37,506	25,662
受取配当金	※5 219,711	※5 210,989
仕入割引	213,118	198,231
受取手数料	※5 38,847	※5 35,965
雑収入	※5 331,172	※5 213,355
営業外収益合計	840,356	684,204
営業外費用		
支払利息	3,619	8,261
売上割引	798,756	756,953
雑支出	219,477	36,740
営業外費用合計	1,021,853	801,955
経常利益	2,191,085	1,500,350
特別利益		
投資有価証券売却益	7,128	5,285
貸倒引当金戻入額	—	2,741
特別利益合計	7,128	8,027
特別損失		
固定資産除売却損	※6 6,798	※6 23,084
投資有価証券売却損	7,211	—
投資有価証券評価損	2,001	6,800
社名変更費用	277,284	—
子会社整理損	※7 27,183	—
特別損失合計	320,480	29,885
税引前当期純利益	1,877,733	1,478,492
法人税、住民税及び事業税	713,273	506,956
法人税等調整額	84,044	43,257
法人税等合計	797,318	550,213
当期純利益	1,080,414	928,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計		
前期末残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	549,835	549,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	29,846	29,168
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△678	△678
当期変動額合計	△678	△678
当期末残高	29,168	28,489
別途積立金		
前期末残高	10,260,000	10,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,260,000	10,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,022,104	2,520,535
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	678	678
剰余金の配当	△567,495	△480,056
当期純利益	1,080,414	928,279
自己株式の処分	△15,166	△15,719
土地再評価差額金の取崩	—	690
当期変動額合計	498,431	433,872
当期末残高	2,520,535	2,954,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,861,786	13,359,539
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△567,495	△480,056
当期純利益	1,080,414	928,279
自己株式の処分	△15,166	△15,719
土地再評価差額金の取崩	—	690
当期変動額合計	497,752	433,194
当期末残高	13,359,539	13,792,733
自己株式		
前期末残高	△5,152,635	△11,082,658
当期変動額		
自己株式の取得	△5,962,819	△2,567
自己株式の処分	32,797	28,835
当期変動額合計	△5,930,022	26,267
当期末残高	△11,082,658	△11,056,390
株主資本合計		
前期末残高	21,842,465	16,410,196
当期変動額		
剰余金の配当	△567,495	△480,056
当期純利益	1,080,414	928,279
自己株式の取得	△5,962,819	△2,567
自己株式の処分	17,631	13,116
土地再評価差額金の取崩	—	690
当期変動額合計	△5,432,269	459,462
当期末残高	16,410,196	16,869,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	811,297	541,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△269,488	△321,651
当期変動額合計	△269,488	△321,651
当期末残高	541,808	220,156
土地再評価差額金		
前期末残高	△548,902	△548,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△690
当期変動額合計	—	△690
当期末残高	△548,902	△549,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262,395	△7,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△269,488	△322,342
当期変動額合計	△269,488	△322,342
当期末残高	△7,093	△329,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	7,617	27,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,339	23,193
当期変動額合計	20,339	23,193
当期末残高	27,956	51,150
純資産合計		
前期末残高	22,112,478	16,431,059
当期変動額		
剰余金の配当	△567,495	△480,056
当期純利益	1,080,414	928,279
自己株式の取得	△5,962,819	△2,567
自己株式の処分	17,631	13,116
土地再評価差額金の取崩	—	690
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△249,149	△299,149
当期変動額合計	△5,681,418	160,312
当期末残高	16,431,059	16,591,372

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は166,018千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,663千円減少しております。</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1525 954 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が47,250千円、当期純利益が28,350千円それぞれ減少しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1058 1525 1430 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～17年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が 46, 161 千円、経常利益及び税引前当期純利益が 48, 250 千円、当期純利益が 28, 950 千円それぞれ減少しております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数につきましては、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は 15, 558 千円、営業利益は 15, 923 千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 17, 001 千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
※2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 400,050$千円 	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 217,053$千円
※3	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 388,727千円</p>	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 390,213千円</p>
4	<p>保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ファミリーグローブ(タイ国)</p> <p style="text-align: right;">外貨によるもの 2,907千円</p>	<p>保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ファミリーグローブ(タイ国)</p> <p style="text-align: right;">外貨によるもの 2,523千円</p>
5	<p>受取手形(輸出手形) 割引高 91,383千円</p>	<p>受取手形(輸出手形) 割引高 91,024千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	商品・製品の販売促進費等への振替であります。	商品・製品の販売促進費等への振替であります。
※2	_____	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 524,073千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 460,181千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 477,181千円
※4	研究費には減価償却費12,106千円を含んでおり ます。	研究費には減価償却費15,045千円を含んでおり ます。
※5	関係会社に係る営業外収益 291,793千円	関係会社に係る営業外収益 257,341千円
※6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 売却損 機械及び装置 134千円 除却損 建物 1,523千円 構築物 260千円 機械及び装置 4,575千円 車両及び運搬具 197千円 工具器具及び備品 106千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物 289千円 機械及び装置 9,428千円 車両及び運搬具 113千円 工具器具及び備品 13,251千円
※7	子会社整理損 子会社整理損27,183千円は、(株)コスメヒーリングの 清算に伴う損失であります。	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,707	4,001	23	7,686
合計	3,707	4,001	23	7,686

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,001千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付4,000千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,686	2	20	7,668
合計	7,686	2	20	7,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払賞与 119,857	未払賞与 121,534
返品調整引当金 59,600	返品調整引当金 54,000
未払事業税 19,872	未払事業税 16,375
その他有価証券評価差額金 3,026	その他 84,306
その他 101,471	繰延税金資産 (流動) 計 276,216
繰延税金資産 (流動) 計 303,826	
	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動)	買換資産圧縮積立金 Δ 452
買換資産圧縮積立金 Δ 452	繰延税金負債 (流動) 計 Δ 452
繰延税金負債 (流動) 計 Δ 452	繰延税金資産 (流動) の純額 275,764
繰延税金資産 (流動) の純額 303,374	
	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	退職給付引当金 470,216
退職給付引当金 462,284	役員退職慰労引当金 38,333
役員退職慰労引当金 33,823	投資有価証券評価損 72,039
投資有価証券評価損 69,669	減損損失 93,867
減損損失 119,867	その他 4,060
その他 10,131	繰延税金資産 (固定) 小計 678,518
繰延税金資産 (固定) 小計 695,777	評価性引当額 Δ 113,589
評価性引当額 Δ 111,723	繰延税金資産 (固定) 計 564,928
繰延税金資産 (固定) 計 584,053	
	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	買換資産圧縮積立金 Δ 18,541
買換資産圧縮積立金 Δ 18,993	その他有価証券評価差額金 Δ 133,865
その他有価証券評価差額金 Δ 285,343	繰延税金負債 (固定) 計 Δ 152,406
繰延税金負債 (固定) 計 Δ 304,337	繰延税金資産 (固定) の純額 412,522
繰延税金資産 (固定) の純額 279,716	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.00	法定実効税率 40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.85	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 3.51
住民税均等割等 1.04	過年度法人税等 Δ 0.93
評価性引当額 2.05	税額控除 Δ 1.58
税額控除 Δ 1.37	その他 0.31
その他 0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.46	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	751円97銭	757円64銭
1株当たり当期純利益金額	45円10銭	42円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円03銭	42円50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,080,414	928,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,080,414	928,279
期中平均株式数(千株)	23,955	21,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38	18
(うち新株予約権)	(35)	(17)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数330個)。 普通株式330千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数530個)。 普通株式530千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,431,059	16,591,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,956	51,150
(うち新株予約権)	(27,956)	(51,150)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,403,102	16,540,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,813	21,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

社外取締役 溝呂木 修

社外取締役 鈴木 幹一

※ 平成21年6月18日開催予定の当社第62期定時株主総会における選任を条件とします。

※ 上記「社外取締役」候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

② 任期満了による再任取締役候補

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役会会長 兼代表執行役社長)

社外取締役 梶原 保 (現 当社社外取締役、学校法人国際大学 グローバル・コミュニケーションセンター・フェロー)

社外取締役 野呂 正則 (現 当社社外取締役、大星ビル管理株式会社特別顧問)

社外取締役 前原 輝幸 (現 当社社外取締役、八重洲総合事務所税理士)

社外取締役 宮川 美津子 (現 当社社外取締役、TMI 総合法律事務所パートナー)

取締役 小林 寛三 (現 当社取締役 兼専務執行役)

取締役 嶋田 洋秀 (現 当社取締役 兼常務執行役)

※ 平成21年6月18日開催予定の当社第62期定時株主総会における選任を条件とします。

※ 上記「社外取締役」は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

③ 任期満了による退任予定取締役

小門 裕幸 (現 当社社外取締役、法政大学教授)

④ 就任予定執行役

代表執行役社長 鈴木 喬

専務執行役 グループ事業戦略担当 兼海外事業戦略担当 小林 寛三

常務執行役 製造部門担当 影浦 憲章

常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀

執行役 営業本部長 加藤 孝彦

執行役 営業本部 副本部長 兼大阪支店長 城ノ戸 真一

執行役 関係会社担当 兼エステートレーディング株式会社 代表取締役社長 北原 雅美

執行役 国際部門担当 早坂 敬一

※ 平成21年6月18日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※ 上記8名は、いずれも再任予定執行役であります。

⑤ 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

⑥ 就任の予定日

平成21年6月18日

以上